



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 グンゼ株式会社
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 和
 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	102,366	△3.8	5,019	42.3	6,516	101.5	4,469	351.9
28年3月期第3四半期	106,400	1.3	3,528	6.7	3,234	△34.4	989	△68.1

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,469百万円 (1,199.1%) 28年3月期第3四半期 344百万円 (△91.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	23.91	23.76
28年3月期第3四半期	5.25	5.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	179,066	109,556	60.5	579.48
28年3月期	169,749	106,639	61.9	562.44

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 108,341百万円 28年3月期 105,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	8.50	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(創立120周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,000	△2.4	4,000	9.2	4,600	481.5	2,600	—	13.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	209,935,165 株	28年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	22,972,907 株	28年3月期	22,966,562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	186,966,600 株	28年3月期3Q	188,444,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、英国EU離脱問題や米国大統領選挙の影響等による株式・為替市場における大幅な相場変動、中国や新興国経済減速等の海外経済の不確実性の高まり、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20（2014年度～2020年度）」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、メディカル分野が順調に推移しましたが、その他の分野の売上は総じて苦戦しました。アパレル事業は、一般衣料品全般が店頭で苦戦するなか、成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102,366百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5,019百万円（前年同期比42.3%増）となりました。また、為替相場が円安に転じたことによる為替差益（デリバティブ評価益を含む）の影響等により経常利益は6,516百万円（前年同期比101.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,469百万円（前年同期比351.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、原料安に伴う販売単価下落等の影響はあったものの、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジアで好調に推移し、またOPPフィルムが工場野菜向けが好調であったことから堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、産業用収縮チューブや半導体関連製品は好調に推移しましたが、OA市場向け製品は苦戦しました。電子部品分野では、グループ生産工場の再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野では、縫合補強材が国内外とも好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は36,925百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は3,227百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウェア分野では、主力ブランドのサブリナが全体を牽引しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は平成28年4月に子会社化したアパレル小売事業の売上影響を含め54,555百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3,171百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、「グンゼタウンセンターつかしん」等の商業施設はファッションテナントが低調であったものの、マスターリース事業や住宅賃貸事業が貢献しました。スポーツクラブ分野は、新規出店効果等により堅調に推移しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は11,182百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は891百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、179,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,317百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4,384百万円、受取手形及び売掛金の増加3,245百万円、投資有価証券の増加2,327百万円、建物及び構築物の増加1,216百万円、土地の増加1,019百万円であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具の減少2,185百万円であります。

負債は、69,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加しました。主な増加要因は、商業・ペーパーを含む借入金の増加5,666百万円、未払法人税等の増加1,857百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少822百万円であります。

純資産は、109,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,917百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,469百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,857百万円であり、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少1,777百万円、配当による減少1,589百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益が概ね想定範囲内で推移していること、また第3四半期連結累計期間に計上したデリバティブ評価益については、為替相場が大きく変動しており、当連結会計年度末の評価額を予測することが困難なことから、平成28年11月2日に公表した通期業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	11,856
受取手形及び売掛金	28,925	32,171
商品及び製品	17,754	18,627
仕掛品	6,648	6,247
原材料及び貯蔵品	5,456	4,131
その他	5,369	5,226
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	71,605	78,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,867	40,084
機械装置及び運搬具（純額）	15,819	13,633
土地	11,977	12,997
その他（純額）	3,220	3,182
有形固定資産合計	69,884	69,897
無形固定資産	1,322	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	20,850
その他	8,515	8,312
貸倒引当金	△101	△73
投資その他の資産合計	26,936	29,089
固定資産合計	98,143	100,819
資産合計	169,749	179,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	8,607
短期借入金	8,898	7,664
コマーシャル・ペーパー	5,200	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,954	890
未払法人税等	331	2,188
賞与引当金	1,117	295
その他	11,818	11,405
流動負債合計	38,433	45,052
固定負債		
長期借入金	14,355	13,520
退職給付に係る負債	4,887	5,361
長期預り敷金保証金	4,122	4,550
その他	1,310	1,025
固定負債合計	24,676	24,457
負債合計	63,110	69,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,999	13,998
利益剰余金	76,605	79,486
自己株式	△9,108	△9,110
株主資本合計	107,567	110,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,728	129
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	1,838	60
退職給付に係る調整累計額	△2,117	△1,893
その他の包括利益累計額合計	△2,408	△2,104
新株予約権	246	288
非支配株主持分	1,233	927
純資産合計	106,639	109,556
負債純資産合計	169,749	179,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	106,400	102,366
売上原価	79,752	73,379
売上総利益	26,647	28,986
販売費及び一般管理費	23,119	23,967
営業利益	3,528	5,019
営業外収益		
受取利息	32	48
受取配当金	368	409
固定資産賃貸料	218	206
為替差益	—	232
デリバティブ評価益	—	960
その他	95	135
営業外収益合計	716	1,992
営業外費用		
支払利息	137	123
固定資産賃貸費用	196	177
為替差損	258	—
デリバティブ評価損	312	—
その他	105	193
営業外費用合計	1,010	495
経常利益	3,234	6,516
特別利益		
固定資産売却益	64	58
投資有価証券売却益	0	216
事業譲渡益	—	233
保険差益	390	—
その他	—	7
特別利益合計	454	516
特別損失		
固定資産除売却損	43	310
減損損失	1,318	—
その他	48	35
特別損失合計	1,410	345
税金等調整前四半期純利益	2,279	6,686
法人税等	1,359	2,360
四半期純利益	919	4,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	△142
親会社株主に帰属する四半期純利益	989	4,469

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	919	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	1,857
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△292	△1,939
退職給付に係る調整額	△2	224
その他の包括利益合計	△575	142
四半期包括利益	344	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	4,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	△304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,547	52,623	10,229	106,400	—	106,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	210	253	515	△ 515	—
計	43,598	52,833	10,483	106,915	△ 515	106,400
セグメント利益	2,732	2,481	797	6,011	△ 2,483	3,528

(注)セグメント利益の調整額△2,483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能ソリューション事業」の電子部品分野における中国子会社の生産設備については、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,318百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,885	54,372	11,108	102,366	—	102,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	183	74	297	△ 297	—
計	36,925	54,555	11,182	102,663	△ 297	102,366
セグメント利益	3,227	3,171	891	7,290	△ 2,271	5,019

(注)セグメント利益の調整額△2,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。